



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日

TEL 03-5979-2666
平成27年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,535	4.0	3,047	8.5	3,813	14.7	1,638	△23.2
26年3月期	35,146	9.3	2,807	15.2	3,324	15.3	2,134	27.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,373百万円 (9.8%) 26年3月期 2,162百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	136.34	—	9.1	12.5	8.3
26年3月期	168.05	166.79	12.4	11.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,714	18,859	59.4	1,565.05
26年3月期	29,527	17,083	57.7	1,427.78

(参考) 自己資本 27年3月期 18,834百万円 26年3月期 17,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,290	△1,626	△932	8,792
26年3月期	2,131	192	△2,065	7,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	477	23.8	2.9
27年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00	661	40.3	3.7
28年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00	—	34.6	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	16,860	2.2	1,125	14.4	1,170	△8.1	770	—
通期	37,300	2.1	3,360	10.2	3,450	△9.5	2,260	37.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	15,240,000 株	26年3月期	15,240,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,205,445 株	26年3月期	3,297,610 株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,016,780 株	26年3月期	12,699,866 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	756	△70.2	519	△76.7	498	△77.5	181	△91.6
26年3月期	2,541	113.2	2,224	159.7	2,210	161.2	2,155	155.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.75	—
26年3月期	155.19	154.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,190	99.4	9,164	99.4			691.08	
26年3月期	9,452	99.1	9,404	99.1			713.64	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,139百万円 26年3月期 9,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響で弱含みになった個人消費が持ち直し、企業収益にも改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、銀行・証券業や製造業を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は、依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、以下の課題に取り組みました。

■『既存事業の構造改革推進』

既存事業の構造改革の推進として取り組んだ施策は以下のとおりです。

①営業強化による受注・売上の拡大

受注活動における得意分野(金融、製造組込、文教)への注力、「強み」を活かした提案型営業による案件創出、案件・受注管理体制の強化等を推進した結果、連結子会社11社のうち、中核事業会社の株式会社S R Aと株式会社A I Tをはじめとする9社で増収となりました。

②収益性の高い生産体制の構築

プロジェクトの採算性向上と配員管理の強化による生産間接費の適正化に取り組んだ結果、開発事業と運用・構築事業の売上総利益率は、いずれも20%を超えました。

③事業規模に見合うコスト構造への変革

グループにおけるシェアードサービスの展開を開始し、同サービスを担当する株式会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの効率化等により、株式会社S R Aの販管費率の改善を図りました。

■『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

先進的で有望な自社IP製品をアメリカで発掘し、それを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』(中長期成長戦略)の推進として以下の施策に取り組みました。

①Cavirin Systems, Inc.とProxim Wireless Corporationに対しては、中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、追加の事業投資を実施しました。

②Proxim Wireless Corporationは、先進的なワイヤレス製品のライセンス事業をBRICs等で本格的に始動しております。

③Cavirin Systems, Inc.は、データセンターとクラウドコンピューティングに対応する先進的ソリューション「cavirin」をアメリカで販売し、SugarCRM, Inc.をはじめとする著名な大手企業に導入され、引き合いも増加中です。この実績をもとに、クラウド化が急速に進む日本市場においても販売を開始しました。

■『既存事業の高付加価値化』

平成28年3月期から本格的に取り組みを開始する『既存事業の高付加価値化』の一環として、レッドハット株式会社と協業(2015年4月発表、SRAは国内初のEmbedded Distributor Partner)し、オープンソースや組込分野における技術力と実績を活かし、IoT分野へのビジネス展開をめざします。

※IoT(Internet of Things)

従来はインターネットにIT機器だけを接続していたが、家電製品をはじめ様々な「モノ」を接続することにより、新たなサービスを実現する仕組み。今後、世界的に市場拡大が見込まれる分野。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、販売事業は微増でしたが、開発事業と運用・構築事業が増加した結果、36,535百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加と販管費の効率化により3,047百万円(前連結会計年度比8.5%増)、経常利益は事業投資に係わる営業外収益(為替差益等)の増加等により3,813百万円(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

また、S R Aグループが保有する株式会社S J Iの株式について投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、当期純利益は1,638百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に比べ、売上高が増収、営業利益と経常利益は増益となりましたが、当期純利益については特別損失の計上により減益となりました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年3月期	
					直近業績公表値 平成27年 5月7日公表	実績
売上高	33,164	33,416	32,168	35,146	36,535	36,535
営業利益	2,238	2,490	2,436	2,807	3,047	3,047
経常利益	2,374	2,656	2,883	3,324	3,813	3,813
当期純利益	1,313	1,233	1,681	2,134	1,638	1,638

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

● 開発事業

開発事業は、銀行・証券、製造業、大学向けが増加した結果、当事業の売上高は、19,288百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

● 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が微増でしたが、企業向けが大幅に増加したため、当事業の売上高は、3,894百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

● 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売は横ばいでしたが、株式会社S R Aが微増となったため、13,353百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造の改革（高収益モデルの確立）をめざし、「既存事業の収益性向上（売上総利益率の向上と販管費率の改善）」、「ビジネスモデルの変革」、「自社I P製品ビジネス×海外ビジネス」の強化に努めてまいります。

以上の施策を推進し、平成28年3月期の連結業績見通しについては、売上高37,300百万円、営業利益3,360百万円、経常利益3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,260百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は31,714百万円(前連結会計年度末比7.4%増)、負債合計は12,855百万円(同3.3%増)、純資産合計は18,859百万円(同10.4%増)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

(資産合計)

売上債権の回収等により現金及び預金が983百万円増加し8,672百万円、短期貸付金が708百万円増加し1,767百万円、株式の取得等により投資有価証券が559百万円増加し4,177百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が631百万円減少し6,223百万円となりました。

(負債合計)

未払消費税等が366百万円増加し621百万円、仕入債務の増加等により、買掛金が253百万円増加し3,465百万円となりました。一方、金融機関への返済により短期借入金が330百万円減少し1,179百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が956百万円増加し15,288百万円、有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が356百万円増加し594百万円、為替相場の影響により在外子会社の換算時に発生した為替換算調整勘定が355百万円増加し585百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、8,792百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,290百万円(前連結会計年度末は2,131百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,981百万円、投資有価証券評価損825百万円、売上債権の減少715百万円等のプラス要因と、法人税等の支払1,125百万円、たな卸資産の増加729百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,626百万円(同192百万円の獲得)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入443百万円、投資有価証券の売却による収入255百万円等のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出940百万円、貸付による支出898百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、932百万円(同2,065百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入80百万円のプラス要因と、配当金の支払682百万円、長期借入金の返済による支出300百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	61.6	57.7	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	56.0	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.5	83.9	131.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の増大を目的に、収益力向上と成長性確保を図るための事業投資に積極的に取り組むとともに、株主各位への利益還元を充実させるため、「連結配当性向20%を目処として利益配分すること」を基本方針としております。

併せて、当社は、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざし、「連結ROE 2桁の維持・拡大」を経営目標のひとつとしております。

当期の配当につきましては、業績動向を踏まえ、株主各位への利益還元のさらなる充実を図るため、配当性向と配当利回りを考慮し、1株当たり普通配当を15円増配の55円(中間配当17円、期末配当38円)といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当を10円増配の65円(中間配当25円、期末配当40円)を予定しており、この配当を実施した場合の配当性向は34.6%になる見込みです。

なお、現在策定中の中期経営計画(2015年度～2017年度)においては、株主各位への利益還元のさらなる充実を図るため、目標とする連結配当性向の見直しを検討しております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業投資について

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M&A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できずに損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aをはじめとするグループ会社（以下「当社グループ」）における事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

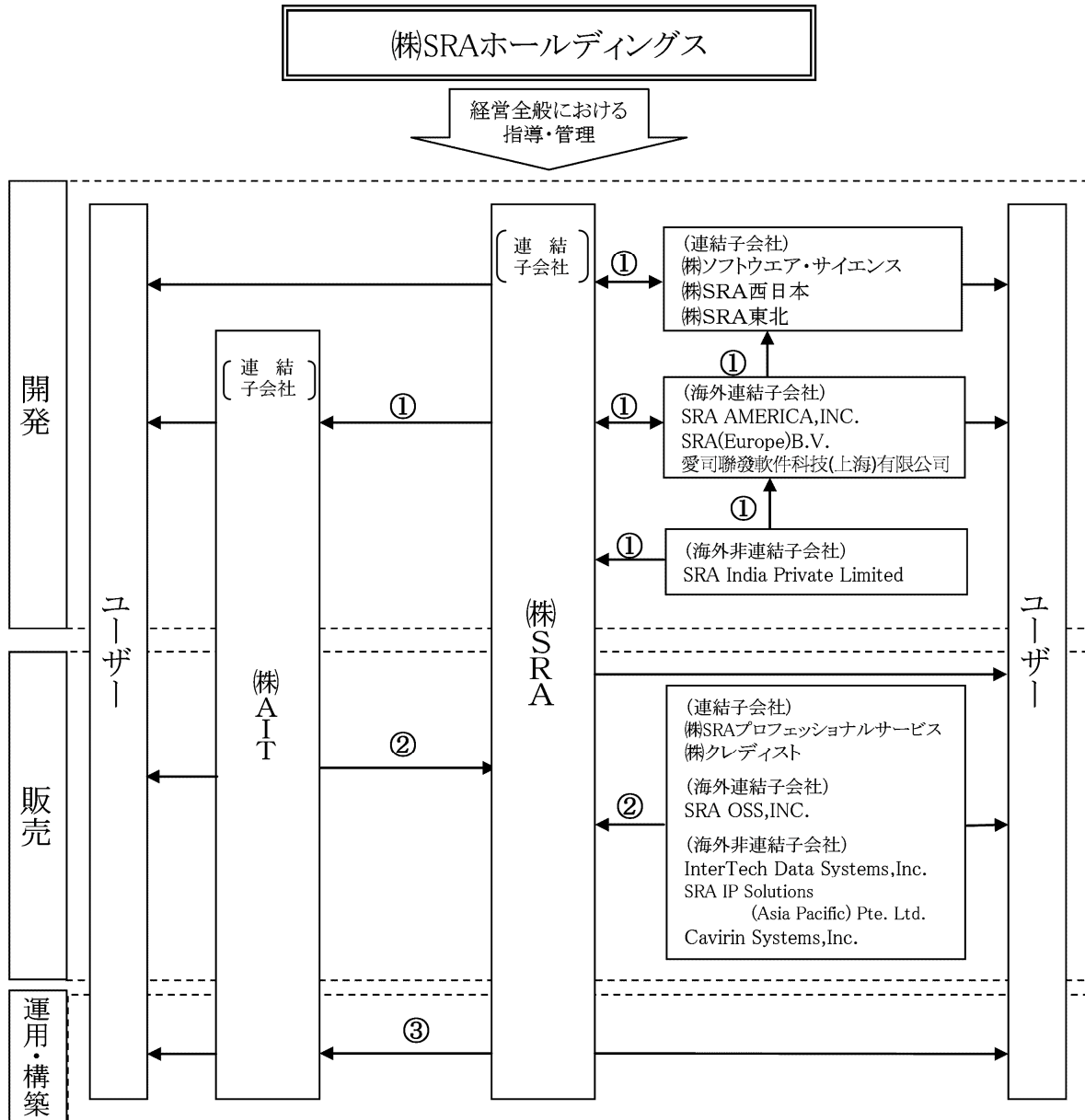
③顧客情報の秘密保持について

当社では、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社16社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、以下のとおりです。



(注) 1. 上図の取引は以下のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. SRA International Holdings, Inc. は、海外子会社の資産管理を事業としているため、上記には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の本業の収益力を示す代表的な指標である売上高営業利益率を目標として採用しており、「売上高営業利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である自己資本当期純利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結売上高営業利益率および連結ROEの推移は下表のとおりです。

	連結売上高営業利益率	連結ROE
平成23年3月期実績	6.8%	8.6%
平成24年3月期実績	7.5%	7.9%
平成25年3月期実績	7.6%	10.2%
平成26年3月期実績	8.0%	12.4%
平成27年3月期実績	8.3%	9.1%
平成28年3月期計画	9.0%(予定)	11.5%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度(平成28年3月期)から2017年度(平成30年3月期)までの3年間を対象期間とする中期経営計画を現在策定中ですが、その方向性は以下のとおりです。

1. 企業価値・株主価値の向上に向けた収益構造の改革すなわち業界トップクラスの収益性(営業利益率)を確保する高収益モデルの確立をめざす。この目標達成に向けた経営課題は以下のとおりです。

- ① 既存事業の収益性の向上

- ・粗利益率のさらなる向上と販管費率の改善

- ② ビジネスモデルの変革

- ・「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進
- ・新たなビジネスモデルの構築

- ③ 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

2. 株主への利益還元の充実

- ① 連結配当性向と株主配当金の見直し

- ・連結配当性向の段階的引き上げ

- ② ROEの持続的向上

- ・10%以上を安定的・持続的に確保

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値・株主価値の向上に向けて、収益構造の改革(業界トップクラスの収益性を確保する高収益モデルの確立)を推進するため、次の具体的な課題に取り組んでまいります。

1. 既存事業の収益性の向上

①粗利益率のさらなる向上

- ・大型不採算プロジェクトの撲滅、オフショア発注の拡大、プロジェクト管理の精度向上、生産間接費の継続的削減、生産要員規模の適正化

②販管費率の改善

- ・アカウントマネージャー制導入による営業効率の向上
- ・本社スタッフとシェアードサービスを担当する株主会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの削減

③受注・売上拡大

- ・既存顧客の深耕による顧客内シェアの向上

2. ビジネスモデルの変革

①「自社I P製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進

- ②IoT、モバイル、セキュリティ、クラウド、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術等の成長分野における新たなビジネスモデルの構築(自社I P製品、新サービス)

3. 「自社I P製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・事業投資の成果のグループ収益への取り込み

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	8,672
受取手形及び売掛金	6,855	6,223
有価証券	3,112	3,392
商品及び製品	300	784
仕掛品	1,430	1,677
短期貸付金	1,058	1,767
繰延税金資産	546	658
その他	1,150	977
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	22,117	24,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	317
減価償却累計額	△249	△231
建物(純額)	97	85
機械装置及び運搬具	575	566
減価償却累計額	△517	△510
機械装置及び運搬具(純額)	58	55
その他	114	113
減価償却累計額	△75	△78
その他(純額)	39	35
有形固定資産合計	195	175
無形固定資産		
その他	672	520
無形固定資産合計	672	520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	4,177
長期貸付金	948	1,060
繰延税金資産	1,421	1,243
差入保証金	370	324
退職給付に係る資産	42	44
その他	258	171
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△104	△118
投資その他の資産合計	6,542	6,891
固定資産合計	7,410	7,588
資産合計	29,527	31,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,211	3,465
短期借入金	1,509	1,179
未払費用	583	593
未払法人税等	882	880
未払消費税等	255	621
賞与引当金	550	568
役員賞与引当金	50	53
工事損失引当金	416	662
資産除去債務	18	-
その他	851	714
流動負債合計	8,329	8,739
固定負債		
繰延税金負債	9	2
退職給付に係る負債	3,926	3,957
役員退職慰労引当金	161	140
その他	17	15
固定負債合計	4,114	4,116
負債合計	12,443	12,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,475	4,468
利益剰余金	14,332	15,288
自己株式	△2,826	△2,727
株主資本合計	16,982	18,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	594
為替換算調整勘定	229	585
退職給付に係る調整累計額	△399	△375
その他の包括利益累計額合計	68	804
新株予約権	32	25
純資産合計	17,083	18,859
負債純資産合計	29,527	31,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,146	36,535
売上原価	28,659	29,850
売上総利益	6,487	6,685
販売費及び一般管理費	3,679	3,637
営業利益	2,807	3,047
営業外収益		
受取利息	193	202
受取配当金	49	31
為替差益	133	357
受取保証料	89	119
その他	101	100
営業外収益合計	568	812
営業外費用		
支払利息	25	25
証券代行事務手数料	24	21
その他	1	0
営業外費用合計	51	46
経常利益	3,324	3,813
特別利益		
投資有価証券売却益	5	19
新株予約権戻入益	—	21
退職給付制度改定益	297	—
その他	9	2
特別利益合計	312	43
特別損失		
固定資産除却損	3	14
投資有価証券評価損	—	825
その他	9	34
特別損失合計	13	874
税金等調整前当期純利益	3,623	2,981
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,475
法人税等調整額	27	△132
法人税等合計	1,488	1,343
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	1,638
当期純利益	2,134	1,638

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	356
為替換算調整勘定	377	355
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	27	735
包括利益	2,162	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,162	2,373
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,483	12,789	△1,393	16,879
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△1,544	△1,544
自己株式の処分		△7		111	104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	1,543	△1,432	102
当期末残高	1,000	4,475	14,332	△2,826	16,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	588	△148	-	439	39	17,359
当期変動額						
剰余金の配当						△591
当期純利益						2,134
自己株式の取得						△1,544
自己株式の処分						104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△349	377	△399	△371	△6	△377
当期変動額合計	△349	377	△399	△371	△6	△275
当期末残高	238	229	△399	68	32	17,083

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,475	14,332	△2,826	16,982
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		99	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	956	99	1,048
当期末残高	1,000	4,468	15,288	△2,727	18,030

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	238	229	△399	68	32	17,083
当期変動額						
剰余金の配当						△682
当期純利益						1,638
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	356	355	23	735	△7	728
当期変動額合計	356	355	23	735	△7	1,776
当期末残高	594	585	△375	804	25	18,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,623	2,981
減価償却費	416	389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,622	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,305	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△243	△234
支払利息	25	25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	825
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△19
関係会社株式評価損	4	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	14
売上債権の増減額(△は増加)	△377	715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△468	△729
仕入債務の増減額(△は減少)	721	204
その他の負債の増減額(△は減少)	24	△175
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	365
その他	△242	△113
小計	3,118	4,279
利息及び配当金の受取額	144	161
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△1,106	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△61	△62
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△122	△141
投資有価証券の取得による支出	△67	△940
投資有価証券の売却による収入	940	255
関係会社の整理による収入	82	—
貸付けによる支出	△769	△898
貸付金の回収による収入	154	443
定期預金の預入による支出	△80	△100
差入保証金の差入による支出	△20	△3
差入保証金の回収による収入	51	57
その他	85	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	△1,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	△30
長期借入金の返済による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△1,544	△0
配当金の支払額	△591	△682
ストックオプションの行使による収入	91	80
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411	883
現金及び現金同等物の期首残高	7,497	7,909
現金及び現金同等物の期末残高	7,909	8,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」で「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,208百万円は、「短期貸付金」1,058百万円、「その他」1,150百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」で「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた14百万円は、「投資有価証券売却益」5百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」で表示しておりました「関係会社株式評価損」及び「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」にそれぞれ表示していた「関係会社株式評価損」4百万円、「関係会社整理損」4百万円及び「その他」0百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|--|
| 開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス |
| 運用・構築事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステム構築 ○アウトソーシングサービス |
| 販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,364	3,576	13,206	35,146	—	35,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	288	499	830	△830	—
計	18,406	3,864	13,705	35,977	△830	35,146
セグメント利益	2,265	814	929	4,010	△1,202	2,807
セグメント資産	8,983	1,282	6,361	16,627	12,900	29,527
その他の項目						
減価償却費	153	14	245	413	3	416
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73	15	90	179	—	179

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は13,180百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,288	3,894	13,353	36,535	—	36,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	264	554	851	△851	—
計	19,319	4,159	13,908	37,386	△851	36,535
セグメント利益	2,306	925	1,066	4,298	△1,250	3,047
セグメント資産	8,516	1,382	4,622	14,521	17,193	31,714
その他の項目						
減価償却費	121	12	251	385	3	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69	15	126	212	2	214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,250百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は17,523百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,427.78円	1株当たり純資産額	1,565.05円
1株当たり当期純利益金額	168.05円	1株当たり当期純利益金額	136.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,134	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,134	1,638
期中平均株式数(千株)	12,699	12,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	96	－
(うち新株予約権(千株))	(96)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けておりましたが、同社から満期償還期限延長の依頼があり、平成27年4月28日開催の株式会社S R A臨時取締役会において、以下のとおり満期償還期限の延長を決議し、実行いたしました。

新株予約権付社債 2,500百万円

変更前 平成27年4月30日

変更後 平成27年6月30日

(追加情報)

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありま

す。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成27年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 成川 匡文

(注) 新任取締役候補者 成川 匡文氏は、社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 山崎 善通

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

<株式会社S R Aの役員の変動>

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成27年6月25日付予定)

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	19,301	103.8
運用・構築事業 (百万円)	3,911	109.4
合計 (百万円)	23,212	104.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,886	106.1
合計 (百万円)	8,886	106.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	19,290	101.6	4,413	100.1
運用・構築事業	3,880	103.9	1,608	99.1
販売事業	15,007	117.9	4,381	160.7
合計	38,179	107.7	10,403	118.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	19,288	105.0
運用・構築事業(百万円)	3,894	108.9
販売事業(百万円)	13,353	101.1
合計(百万円)	36,535	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上